

事業年度等	3・4・1 4・3・31	法人名	株式会社 ミロク
-------	-----------------	-----	----------

法人税額の計算										
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 (1)と800万円× $\frac{12}{12}$ のうち少ない金額		50	000	(50)の15.0%相当額		53				
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)－10億円× $\frac{12}{12}$		51	000	(51)の%相当額		54				
その他の所得金額 (1)－(50)－(51)		52	000	(52)の23.2%相当額		55				
地方法人税額の計算										
所得の金額に対する法人税額 (33)		56	000	(56)の10.3%相当額		58	0			
課税留保金額に対する法人税額 (34)		57	000	(57)の10.3%相当額		59				
この申告が修正申告である場合の計算										
法人税額の計算	この申告前の	所得金額又は欠損金額	60	地方法人税額の計算	この申告前の	所得の金額に対する法人税額	68			
		課税土地譲渡利益金額	61			課税留保金額に対する法人税額	69			
		課税留保金額	62			課税標準法人税額 (68)＋(69)	70	000		
		法人税額	63			確定地方法人税額	71			
		還付金額	64			外	中間還付額	72		
	この申告前の	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((16)－(63))若しくは((16)＋(64))又は((64)－(28))	65		外	00	欠損金の繰戻しによる還付金額	73		
		この申告前の	欠損金又は災害損失金等の当期控除額		66		この申告により納付すべき地方法人税額 ((44)－(71))若しくは((44)＋(72)＋(73))又は(((72)－(45))＋((73)－(45)の外書)))	74	00	
	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金		67							

所得の金額の計算に関する明細書
(簡易様式)

事業 年度	3・4・1 4・3・31	法 人 名	株式会社 ミロク
----------	-----------------	-------------	----------

別表四(簡易様式) 令三・四・一以後終了事業年度分

御注意

1 沖縄の認定法人の課税の特例、国家戦略特別区域における指定法人の課税の特例、組合事業等に係る損失がある場合の課税の特例、
2 特定目的会社等若しくは特定目的信託に係る課税の特例、農業経営基盤強化準備金の課税の特例、農用地等取得した場合の課税の特例、
「48」の「①」欄の金額は、「②」欄の金額は、「③」欄の本書の金額を加算し、これから「※」の金額を加減算した額と符合することになりますから留意してください。
課税の特例、再投資等準備金の課税の特例又は特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の課税の特例等の規定の適用を受ける法人にあつては、別様式による別表四を御使用ください。
中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額
非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額(別表十(三)「43」)
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税及び特別法人事業税の損金算入額

区 分		総 額		処 分	
		①	②	留 保	社 外 流 出
				②	③
当期利益又は当期欠損の額	1	円	円	配 当	円
				そ の 他	
加 算	損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。)	2			
	損金経理をした道府県民税及び市町村民税	3			
	損金経理をした納税充当金	4			
	損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納分を除く。)及び過怠税	5		そ の 他	
	減 価 償 却 の 償 却 超 過 額	6			
	役 員 給 与 の 損 金 不 算 入 額	7		そ の 他	
	交 際 費 等 の 損 金 不 算 入 額	8		そ の 他	
		9			
		10			
次 葉 合 計					
小 計		11	0	0	0
減 算	減価償却超過額の当期認容額	12			
	納税充当金から支出した事業税等の金額	13			
	受取配当等の益金不算入額(別表八(一)「13」又は「26」)	14		※	
	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額(別表八(二)「26」)	15		※	
	受 贈 益 の 益 金 不 算 入 額	16		※	
	適格現物分配に係る益金不算入額	17		※	
	法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額	18			
	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	19		※	
		20			
次 葉 合 計					
小 計		21	0	0	0
仮 計		22	0	0	0
(1)+(11)-(21)					
対象純支払利子等の損金不算入額(別表十七(二)の二「27」又は「32」)	23			そ の 他	
超過利子額の損金算入額(別表十七(二)の三「10」)	24	△		※	△
仮 計	25	0	0	外 ※	0
((22)から(24)までの計)					0
寄 附 金 の 損 金 不 算 入 額(別表十四(二)「24」又は「40」)	27			そ の 他	
法人税額から控除される所得税額(別表六(一)「6の③」)	29			そ の 他	
税額控除の対象となる外国法人税の額(別表六(二)の二「7」)	30			そ の 他	
分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額(別表六(五)の二「5の②」+別表十七(三)の六「1」)	31			そ の 他	
合 計	34	0	0	外 ※	0
(25)+(27)+(29)+(30)+(31)					0
契 約 者 配 当 の 益 金 算 入 額(別表九(一)「13」)	35				
中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額	37			※	
非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額	38			※	
差 引 計	39	0	0	外 ※	0
(34)+(35)+(37)+(38)					0
欠損金又は災害損失金等の当期控除額(別表七(一)「4の計」+別表七(二)「9」若しくは「2」又は別表七(三)「10」)	40	△		※	△
総 計	41	0	0	外 ※	0
(39)+(40)					0
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額(別表十(三)「43」)	42	△		※	△
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税及び特別法人事業税の損金算入額	47	△	△		
所 得 金 額 又 は 欠 損 金 額	48	0	0	外 ※	0

簡

利益積立金額及び資本金等の額の
計算に関する明細書

事業 年度	3・4・1 4・3・31	法 人 名	株式会社 ミロク
----------	-----------------	-------------	----------

別表五
(一)

令三・四・一以後終了事業年度分

I 利益積立金額の計算に関する明細書

区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ①－②＋③
		減	増	
		②	③	
	①	②	③	④
利 益 準 備 金	1 円	円	円	円
別 途 積 立 金	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
	11			
	12			
	13			
	14			
	15			
	16			
	17			
	18			
	19			
	20			
	21			
	22			
	23			
	24			
次 葉 合 計	25			
繰 越 損 益 金（損 は 赤）	26			
納 税 充 当 金	27			
未 納 法 人 税 等 （ 退 対 職 年 金 等 の 積 立 金 に 対 し て ）	未納法人税及び未納地方人税 （附帯税を除く。）	28 △ 0 △	中間 △ 確定 △ 0	△ 0
	未納道府県民税 （均等割額を含む。）	29 △ 21,000 △	中間 △ 確定 △ 21,000	△ 42,000
	未納市町村民税 （均等割額を含む。）	30 △ △	中間 △ 確定 △	△
差 引 合 計 額	31	△21,000	0	△21,000
			△21,000	△42,000

II 資本金等の額の計算に関する明細書

区 分	期 首 現 在 資 本 金 等 の 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 ①－②＋③
		減	増	
		②	③	
	①	②	③	④
資 本 金 又 は 出 資 金	32 円	円	円	円
資 本 準 備 金	33			
	34			
	35			
差 引 合 計 額	36	0		0

御注意

この表は、通常の場合には次の算式により検算ができます。
期首現在利益積立金額合計「31」① + 別表四留保所得金額又は欠損金額「48」
－ 中間分、確定分法人税、県市民税の合計額
＝ 差引翌期首現在利益積立金額合計「31」④

税目及び事業年度			期首現在 未納税額	当期発生税額	当期中の納付税額				期末現在 未納税額 ①+②-③-④-⑤
					充当金取崩し による納付	仮払の 経理に付	損金 経理に付	損金 経理に付	
			①	②	③	④	⑤	⑥	
法人税及び 地方法人税	・ ・		1	円		円	円	円	
	・ ・		2						
	当期分	中	3		円				
		確	4		0			0	
	計		5		0			0	
道府県民 税	・ ・		6						
	令	2 ・ 4 ・ 1	7	21,000				21,000	
	令	3 ・ 3 ・ 31							
	当期分	中	8						
		確	9		21,000			21,000	
計		10	21,000	21,000			42,000		
市町村 民 税	・ ・		11						
	・ ・		12						
	当期分	中	13						
		確	14						
	計		15						
事業 特別 法人 税 及 事 業 税 等	・ ・		16						
	・ ・		17						
	・ ・		18						
	当期中間分		18						
計		19							
その他	損金算入のもの	利子税	20						
		延滞金 (延納に係るもの)	21						
			22						
			23						
	損金不算入のもの	加算税及び加算金	24						
		延滞税	25						
		延滞金 (延納分を除く。)	26						
		過怠税	27						
			28						
			29						
納税充当金の計算									
期首納税充当金			30	円	繰入額 取崩し の他 額	損金算入のもの		36	円
損金経理をした納税充当金			31			損金不算入のもの		37	
			32					38	
計 (31)+(32)			33			仮払税金消却		39	
法人税額等 (5の③)+(10の③)+(15の③)			34		額	計 (34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39)		40	
事業税及び特別法人事業税 (19の③)			35			期末納税充当金 (30)+(33)-(40)		41	

令三・四・一以後終了事業年度分